

私の視点



日本国際交流センター執行理事

めんじゅう としひろ
毛受 敏浩

日本に在住する外国人が2017年末で256万人となり、過去最高を記録した。日本に住む50人に1人が外国人ということになる。昨年1年間でみると、18万人増えた。一方で、日本人は40万人減っている。外国人の急増は国内の人手不足や人口減少が、海外から労働者を引き寄せた結果と考えられる。政府は新たな就労資格の創設を検討しており、6月の「骨太の方針」に盛り込むという。今後、受け入れ拡大の議論が本格化するだろう。

その議論とともに急がなくてはならないのは、すでに在住する外国人への対応だ。政府は移民政策はとらないとの立場で、合法的に在留している外国人に対しても日本語教育や子どもの教育をどうすべきか方針が定まっていない。外国人は、中途半端な状況に置かれている。

このため、在住外国人の間からは、日本での子育てや子どもに教育を受けさせることへの不安や不満の声が上がっている。来日したばかりの子どもの進学にNPOは重要な役割を果たすが、財源が安定しない。数年おきに事務所を移転するケースも多い。大人向けの日本語教育はほぼボランティア頼みになっている。日本国際交流センターでは今年、当事者の声を社会に伝えるため、日韓国に移民したアジア出身者同士の交流事業を始めた。韓国を訪れた日本の移住者からは、韓国の状況を

外国人の子育て支援急務

増える日本への移住

うらやむ声が聞かれた。

韓国政府は外国人への統合政策として、無償で415時間の韓国語教育をしている。子どもには、バイリンガル教育や技術教育など才能を伸ばすための取り組みもある。韓国はまだ人口減少に直面していないが、移住者の能力を高めて、国の成長につなげるとともに優秀な外国人を呼び込む方針を明確にしている。すでに外国人受け入れの法制度を整え、毎年300億円の予算措置が行われている。

人口減少が続く日本こそ、急増する定住外国人への本格的な支援体制が必要だ。外国人観光客向けのインフラ整備などにあてる国際観光旅客税(出国税)の創設が決まった。だが、一過性の観光客向けよりはむしろ、定住化が進み、子どもを育てる外国人への対応こそ急ぐべきだ。

私が知る在住外国人の多くは「日本に貢献したい」「母国との橋渡し役を担いたい」と考えている。しかし、現状のままでは社会から落ちこぼれる可能性もあり、日本は海外からみて移住先として魅力を感じられないだろう。他国にひけをとらない外国人労働者の受け入れの枠組みとともに、安心して暮らせ、社会の一翼をしっかりと担ってもらえるような制度構築が必要だ。

◆投稿は手紙かsiten@asahi.comへ。電子メディアにも掲載します。



私の視点

日本に在住する外国人が2017年末で256万人となり、過去最高を記録した。日本に住む50人に1人が外国人ということになる。昨年1年間でみると、18万人増えた。一方で、日本人は40万人減っている。

外国人の急増は国内の人手不足や人口減少が、海外から労働者を引き寄せた結果と考えられる。政府は新たな就労資格の創設を検討しており、6月の「骨太の方針」に盛り込むという。今後、受け入れ拡大の議論が本格化するだろう。

その議論とともに急がなくてはならないのは、すでに在住する外国人への対応だ。政府は移民政策はとらないとの立場で、合法的に在留している外国人に対しても日本語教育や子どもの教育をどうすべきか方針が定まっていない。外国人は、中途半端な状況に置かれている。

このため、在住外国人の間からは、日本での子育てや子どもに教育を受けさせることへの不安や不満の声が上がっている。来日したばかりの子どもの進学にNPOは重要な役割を果たすが、財源が安定しない。数年おきに事務所を移転するケースも多い。大人向けの日本語教育はほぼボランティア頼みになっている。

日本国際交流センターでは今年、当事者の声を社会に伝えるため、日韓国に移住したアジア出身者同士の交流事業を始めた。韓国を訪れた日本の移住者からは、韓国の状況を

外国人の子育て支援急務

増える日本への移住

うらやむ声が聞かれた。

韓国政府は外国人への統合政策として、無償で415時間の韓国語教育をしている。子どもには、バイリンガル教育や技術教育など才能を伸ばすための取り組みもある。韓国はまだ人口減少に直面していないが、移住者の能力を高めて、国の成長につなげるとともに優秀な外国人を呼び込む方針を明確にしている。すでに外国人受け入れの法制度を整え、毎年300億円の予算措置が行われている。

人口減少が続く日本こそ、急増する定住外国人への本格的な支援体制が必要だ。外国人観光客向けのインフラ整備などにあてる国際観光旅客税(出国税)の創設が決まった。だが、一過性の観光客向けよりはむしろ、定住化が進み、子どもを育てる外国人への対応こそ急ぐべきだ。

私を知る在住外国人の多くは「日本に貢献したい」「母国との橋渡し役を担いたい」と考えている。しかし、現状のままでは社会から落ちこぼれる可能性もあり、日本は海外からみて移住先として魅力を感じられないだろう。他国にひけをとらない外国人労働者の受け入れの枠組みとともに、安心して暮らせ、社会の一翼をしっかりと担ってもらえるような制度構築が必要だ。

◆投稿は手紙かsiten@asahi.comへ。電子メディアにも掲載します。